

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月12日

上場会社名 株式会社ナルミヤ・インターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 9275 URL <http://www.narumiya-net.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 石井 稔晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 管理本部長兼物流管理部長 (氏名) 上田 千秋 TEL 03-6430-3405
 定時株主総会開催予定日 2019年5月30日 配当支払開始予定日 2019年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年2月期の業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	29,700	—	1,625	—	1,505	154.3	1,802	202.8
2018年2月期	—	—	△1	—	591	—	595	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	184.67	181.76	63.1	18.4	5.5
2018年2月期	62.96	—	22.5	22.3	—

（参考）持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2016年6月8日設立であり、2017年2月期が2016年6月8日から2017年2月28日までの8か月と23日間であるため、2018年2月期の対前期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2018年6月29日付けで普通株式1株につき30株の割合で、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2018年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式は2018年9月6日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 前事業年度の売上高営業利益率は、売上高がないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	14,182	3,556	25.1	358.86
2018年2月期	2,162	2,162	99.9	228.58

（参考）自己資本 2019年2月期 3,555百万円 2018年2月期 2,160百万円

- （注）当社は、2018年6月29日付けで普通株式1株につき30株の割合で、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	1,551	△459	△1,230	1,847
2018年2月期	—	—	—	—

- （注）2018年2月期は、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりますが、キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	4,993.00	—	1,269.00	6,262.00	1,973	331.5	74.5
2019年2月期	—	1,465.00	—	31.00	—	777	—	—
2020年2月期 (予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		30.5	

(注) 当社は、2018年6月29日付けで普通株式1株につき30株の割合で、株式分割を行っております。2019年2月期中間配当は、2018年6月8日決議、同月29日効力発生であります。効力発生日と同日開催の臨時株主総会での定款変更を条件としているため、2018年6月29日の臨時株主総会開催前の取締役会での決議による1株当たり配当金は、30分割前の金額を記載しております。よって、年間配当金の合計額、配当性及び純資産配当率は記載しておりません。

なお、2019年2月期の調整後期末配当の状況については、サマリー情報3ページ目の(参考情報)を参照ください。

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,007	—	1,712	—	1,646	—	1,007	—	101.65

(注) 当社は、2019年3月29日株式会社ハートフィールの全株式を取得し、子会社化したことにより、2020年2月期第1四半期からは連結決算の対象となりました。また、2019年2月期は連結財務諸表を作成していないため、対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	9,906,830株	2018年2月期	9,453,030株
② 期末自己株式数	2019年2月期	—株	2018年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	9,760,549株	2018年2月期	9,453,030株

- (注) 1. 当社は、2018年6月29日付けで普通株式1株につき30株の割合で、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は2018年3月1日付で連結子会社でありました実質的存続会社の株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併し、発行済株式数は171,300株増加しております。
3. 2018年9月5日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株の発行により、発行済株式総数が282,500株増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年4月15日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

なお、当社は2018年3月1日付で連結子会社でありました実質的存続会社の株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併したことにより、連結子会社が存続しなくなったため、当事業年度において連結財務諸表は作成しておりません。

(参考情報)

1. 連結業績の概要

2018年2月期の業績 (2017年3月1日~2018年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	26,954	—	1,404	—	1,280	—	760	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	80.43	—	22.1	9.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 —百万

(注) 2018年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	13,560	3,092	22.4	321.90

(参考) 自己資本 2018年2月期 3,042百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	1,168	△300	△1,493	1,984

2. 2019年2月期の調整後期末配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 31.00	円 銭 —	百万円 307	% 32.7	% 27.0

(注) 2019年2月期の中間配当は、上場前であり、且つ、30分割前であることから、中間配当を除外した期末配当のみにかかる配当の状況を記載しております。なお、配当性向の算定にあたりましては、特別利益として計上した抱合せ株式消滅差益875百万円を調整した後の当期純利益をもとに算定した1株当たり当期純利益は94円94銭を採用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国と中国の通商問題やアジア新興国等の経済・政策、欧州諸国の政局に関して先行きの不透明感が残ったものの、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中、設備投資や個人消費が堅調に推移したことから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、当社が属するアパレル業界は、消費者の低価格志向とファッションにおける個人の嗜好の細分化により、一部のファストファッション系企業の業績が好調に推移する一方、多くの企業が苦戦を強いられました。チャンネル別には、百貨店、量販店が低迷する中で、大手の専門店やeコマースが堅調に推移し、アパレル小売市場の規模としては、全体で横ばいを維持しております。

こうした中、当社はベビー・子供服専門のSPA(注)1として、ショッピングセンターへの積極的な店舗展開と、ナルミヤオンラインサイトのリニューアルによるeコマース販売の強化を行いました。また、将来の事業基盤の拡大を図るため、中国でのTモールへの出店と新たな事業領域としてのフォトスタジオ事業を開始いたしました。

百貨店チャンネルの売上高は、ベビー・トドラー向けブランドの「ANNA SUI mini」や「X-girl STAGES」が堅調に推移したものの、異常気象やジュニア世代の百貨店離れ等の要因もあり、ジュニア向けブランドが全般的に前年を下回りました。店舗数では、22店舗出店し、26店舗退店したため、当事業年度末において585店舗となりました。以上の結果、当事業年度の売上高は9,796百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

ショッピングセンターチャンネルの売上高は、ベビー・トドラー向けブランド「petit main」及びジュニア向けブランド「Lovetoxic」がともに年間を通して堅調に推移しました。店舗数では、23店舗出店し、3店舗退店したため、当事業年度末において162店舗となりました。以上の結果、当事業年度の売上高は11,770百万円（同22.4%増）となりました。

eコマースの売上高は、ナルミヤオンラインサイトのリニューアルにより、顧客の利便性を高め、キャンペーンを積極的に展開したことで、新規顧客獲得数が増加し、自社オンラインサイトの売上比率が向上しました（同3%増）。以上の結果、当事業年度の売上高は4,286百万円（同25.3%増）となりました。

その他のチャンネル(注)2の売上高は、アウトレットが前年同期比10.7%増（3店舗出店（退店は0）、事業年度末店舗数22店）、卸売り販売が同3.5%増と堅調に推移しました。以上の結果、当事業年度の売上高は3,846百万円（同9.1%増）となりました。

この結果、当事業年度の売上高は29,700百万円（前期売上高は0円）、営業利益は1,625百万円（前期は1百万円の営業損失）、経常利益は1,505百万円（前年同期54.3%増）当期純利益は1,802百万円（同102.8%増）となりました。

なお、当社は2018年3月1日付で連結子会社でありました株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併したことにより、連結子会社がなくなり、当事業年度は連結財務諸表を作成していないため、経営成績の前年との比較にあたっては下表を参照ください。なお、当事業年度の損益及び経営指標は、当該吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益875百万円を調整しております。

- (注) 1. 商品の企画から製造、物流、プロモーション、販売までを一貫して行う販売形態を表します。
2. アウトレット、卸売り販売、フォトスタジオ事業、ライセンス販売を含みます。

(前連結会計年度と当期実績との損益比較表)

	2018年2月期(連結)	2019年2月期(非連結)	増減率
売上高 (百万円)	26,954	29,700	10.2
営業利益 (百万円)	1,404	1,625	15.7
経常利益 (百万円)	1,280	1,505	17.6
親会社株式に帰属する当期純利益 又は当期純利益 (百万円)	760	926	21.9
EBITDA (百万円)	2,108	2,398	13.7
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.43	94.94	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は14,182百万円となり、前事業年度末に比べて617百万円の増加（合併による増加11,403百万円の影響を除く）となりました。これは主に、未収還付法人税等が402百万円、のれんが177百万円減少したものの、商品が699百万円、売掛金が177百万円、有形固定資産のリース資産（純額）が110百万円、差入保証金が120百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は10,626百万円となり、前事業年度末に比べて146百万円の増加（合併による増加10,479百万円の影響を除く）となりました。これは主に、長期借入金が425百万円減少したものの、買掛金が139百万円、リース債務が242百万円、未払金が61百万円、退職給付引当金が18百万円、ポイント引当金が22百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,556百万円となり、前事業年度末に比べて470百万円の増加（合併による増加923百万円の影響を除く）となりました。これは主に、当期純利益の計上926百万円（合併に伴う抱合せ株式消滅差益875百万円の影響を除く）及び剰余金の配当869百万円により利益剰余金の額が56百万円、新株の発行により資本金及び資本剰余金が416百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べて137百万円の減少（合併による増加1,970百万円の影響を除く）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,551百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益2,316百万円の計上、減価償却費477百万円、のれん償却額177百万円、抱合せ株式消滅差益△875百万円、売上債権の増減額△167百万円、及びたな卸資産の増減額△699百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は459百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出153百万円及び差入保証金の差入による支出213百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,230百万円となりました。これは株式の発行による収入416百万円、長期借入金の返済による支出△425百万円、リース債務の返済による支出△352百万円、及び配当金の支払額△869百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は2019年3月29日付で株式会社ハートフィールの全株式を取得し連結子会社化したことにより、2020年2月期第1四半期からは連結決算の対象となったため、連結業績予想と当事業年度との比較にあたっては下表を参照ください。なお、当事業年度の損益及び経営指標は、当該吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益875百万円を調整しております。

(連結業績予想と当期実績との比較表)

	2019年2月期(非連結)	2020年2月期(連結)予想	増減率
売上高 (百万円)	29,700	33,007	11.1
営業利益 (百万円)	1,625	1,712	5.4
経常利益 (百万円)	1,505	1,646	9.4
親会社株式に帰属する当期純利益 又は当期純利益 (百万円)	926	1,007	8.7
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.94	101.65	—

子供服事業を営む当社を取り巻く経営環境は、国内市場においては、少子高齢化・消費ニーズの多様化、海外ブランドの参入等により、企業間競争はより激化するものと思われま。

このような経営環境の中、当社は、子供服業界において、マルチチャネル、マルチブランド展開を推進しております。今後において引き続き、販売チャネル、ブランドのポートフォリオの最適化に留意しながら、収益性の高い事業への投資を取捨選択してまいります。さらには、新市場開拓、新カテゴリーの開発への挑戦、海外市場進出への挑戦を進めることで、変化の激しい子供服市場における競争力を強化し、経営戦略を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算において利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,241	1,847,006
受取手形及び売掛金	—	2,309,354
商品	—	3,694,897
前払費用	—	43,640
未収還付法人税等	402,803	—
繰延税金資産	4,294	302,141
その他	—	43,356
貸倒引当金	—	△6,466
流動資産合計	421,338	8,233,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	1,174,534
減価償却累計額	—	△1,037,620
建物及び構築物 (純額)	—	136,914
工具、器具及び備品	—	69,314
減価償却累計額	—	△57,400
工具、器具及び備品 (純額)	—	11,913
土地	—	5,940
リース資産	—	2,051,828
減価償却累計額	—	△1,106,413
リース資産 (純額)	—	945,414
有形固定資産合計	—	1,100,182
無形固定資産		
のれん	—	3,129,211
ソフトウェア	—	56,064
リース資産	—	120,575
その他	—	15,766
無形固定資産合計	—	3,321,618
投資その他の資産		
投資有価証券	—	29,163
関係会社株式	1,740,914	12,489
破産更生債権等	—	49,431
長期前払費用	—	23,052
差入保証金	—	1,076,400
保険積立金	—	153,937
繰延税金資産	—	155,412
その他	—	69,526
貸倒引当金	—	△42,241
投資その他の資産合計	1,740,914	1,527,170
固定資産合計	1,740,914	5,948,972
資産合計	2,162,253	14,182,903

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	2,698,661
1年内返済予定の長期借入金	—	450,000
リース債務	—	383,799
未払金	—	489,736
未払費用	—	533,324
未払法人税等	—	381,526
未払消費税等	—	68,547
賞与引当金	—	89,062
返品調整引当金	—	12,814
ポイント引当金	—	39,124
その他	—	116,654
流動負債合計	—	5,263,251
固定負債		
長期借入金	—	4,325,000
リース債務	—	792,162
退職給付引当金	—	242,075
その他	—	3,755
固定負債合計	—	5,362,993
負債合計	—	10,626,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	218,307
資本剰余金		
資本準備金	10,000	266,271
その他資本剰余金	1,557,710	1,557,710
資本剰余金合計	1,567,710	1,823,982
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	583,103	1,515,773
利益剰余金合計	583,103	1,515,773
株主資本合計	2,160,813	3,558,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,845
評価・換算差額等合計	—	△2,845
新株予約権	1,440	1,440
純資産合計	2,162,253	3,556,657
負債純資産合計	2,162,253	14,182,903

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	—	29,700,888
売上原価	—	13,763,377
売上総利益	—	15,937,510
販売費及び一般管理費	1,247	14,312,492
営業利益又は営業損失(△)	△1,247	1,625,018
営業外収益		
受取利息及び配当金	593,099	155
保険解約返戻金	—	7,496
仕入割引	—	2,648
受取賃貸料	—	3,029
雑収入	—	6,782
営業外収益合計	593,099	20,112
営業外費用		
支払利息	—	72,704
金融手数料	—	4,206
合併関連費用	—	15,954
上場関連費用	—	40,019
為替差損	—	436
賃貸費用	—	2,573
雑損失	—	4,060
営業外費用合計	—	139,956
経常利益	591,852	1,505,174
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	875,840
特別利益合計	—	875,840
特別損失		
固定資産除却損	—	17,831
減損損失	—	45,754
解約違約金	—	550
特別損失合計	—	64,135
税引前当期純利益	591,852	2,316,879
法人税、住民税及び事業税	950	576,680
法人税等調整額	△4,294	△62,323
法人税等合計	△3,344	514,357
当期純利益	595,196	1,802,522

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	3,131,010	3,141,010	△12,092	△12,092	3,138,917
当期変動額							
剰余金の配当			△1,573,299	△1,573,299			△1,573,299
当期純利益					595,196	595,196	595,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△1,573,299	△1,573,299	595,196	595,196	△978,103
当期末残高	10,000	10,000	1,557,710	1,567,710	583,103	583,103	2,160,813

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	3,138,917
当期変動額		
剰余金の配当		△1,573,299
当期純利益		595,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,440	1,440
当期変動額合計	1,440	△976,663
当期末残高	1,440	2,162,253

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	1,557,710	1,567,710	583,103	583,103	2,160,813
当期変動額							
合併による増加		47,964		47,964			47,964
新株の発行	208,307	208,307		208,307			416,614
剰余金の配当				—	△869,851	△869,851	△869,851
当期純利益				—	1,802,522	1,802,522	1,802,522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—		—	—
当期変動額合計	208,307	256,271	—	256,271	932,670	932,670	1,397,249
当期末残高	218,307	266,271	1,557,710	1,823,982	1,515,773	1,515,773	3,558,063

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	—	—	1,440	2,162,253
当期変動額				
合併による増加				47,964
新株の発行				416,614
剰余金の配当				△869,851
当期純利益				1,802,522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,845	△2,845	—	△2,845
当期変動額合計	△2,845	△2,845	—	1,394,403
当期末残高	△2,845	△2,845	1,440	3,556,657

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,316,879
減価償却費	477,711
差入保証金償却額	86,142
減損損失	45,754
のれん償却額	177,964
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△875,840
固定資産除却損	17,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,270
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4,552
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	22,458
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,442
受取利息及び受取配当金	△155
支払利息	72,704
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△699,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,432
未払費用の増減額 (△は減少)	12,252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,934
その他	111,137
小計	1,784,521
利息及び配当金の受取額	155
利息の支払額	△69,816
法人税等の支払額	△566,687
法人税等の還付額	403,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,551,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△153,077
無形固定資産の取得による支出	△41,469
投資有価証券の取得による支出	△1,327
保険積立金の積立による支出	△29,627
差入保証金の差入による支出	△213,860
差入保証金の回収による収入	12,960
その他	△33,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△425,000
株式の発行による収入	416,614
リース債務の返済による支出	△352,020
配当金の支払額	△869,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,804
現金及び現金同等物の期首残高	14,241
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,970,569
現金及び現金同等物の期末残高	1,847,006

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

当社（旧エヌジェイホールディングス株式会社）は、2018年3月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併いたしました。また、同日をもって当社は株式会社ナルミヤ・インターナショナルに商号変更を行いました。

(1) 結合当事企業の名称

結合当事企業の名称：株式会社ナルミヤ・インターナショナル（当社の連結子会社）

(2) 対象となる事業の内容

ベビー・子供服の企画販売事業

(3) 企業結合日

2018年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ナルミヤ・インターナショナルは消滅いたしました。

(5) 結合後企業の名称

存続会社である当社は、合併日をもって株式会社ナルミヤ・インターナショナルに商号を変更しております。

(6) 取引の目的を含む取引の概要

当社における事業再編の一環として、経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化を図ることを目的としております。

(7) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社はベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	228.58円	358.86円
1株当たり当期純利益金額	62.96円	184.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	181.76円

- (注) 1. 当社は、2018年6月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 2018年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当社株式は2018年9月6日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	595,196	1,802,522
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	595,196	1,802,522
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,453,030	9,760,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	156,341
(うち新株予約権 (株))	(－)	(156,341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数216,000個)	－

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年3月5日開催の取締役会において、株式会社ハートフィールの全株式を取得し完全子会社化することについて決議致しました。また、同日株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき、3月29日に同社の全株式を取得しております。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハートフィール

事業の内容 子供服の製造販売

②企業結合を行った主な理由

株式会社ハートフィールは、小中学生の男児向けアパレルブランド「GLAZOS（グラソス）」を自社のeコマースを中心に事業展開しており、新たな男児向けブランドの展開を進めたい当社のブランド戦略上、同社の男児ブランド「GLAZOS（グラソス）」を取込むことにより、更なる事業拡大を図りました。

③企業結合日

2019年3月29日（株式取得日）

2019年3月1日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	620百万円
取得原価		620百万円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 9百万円

(4)発生予定のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れる予定の資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。